



Title	大阪大学アーカイブズニュースレター 第22号
Author(s)	
Citation	大阪大学アーカイブズニュースレター. 2023, 22, p. 1-8
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/92611
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

目次：

大阪大学の沿革史編纂	1	全国大学史資料協議会西日本部会研究会を共催	6
ミュージアム・リンクスの発足と大阪大学アーカイブズ	2	業務日誌（抄）（2023年3月～8月）	7
沿革史編纂とアーカイブズ ―古くて新しい問題―	4		



大阪大学の沿革史編纂

大阪医科大学幹事として大阪帝国大学創立に奔走した西尾幾治は、1935年に恵済団から『大阪帝国大学創立史』を刊行した。西尾は、1931年に大阪帝国大学が創立されると、初代事務官（戦後の事務局長に相当）に就任した。同書は、2004年に大阪大学出版会から復刻された。

初めての全学的な沿革史は、1956年に刊行された『大阪大学二十五年誌』である。大阪大学の周年の始まりを大阪帝国大学創立に求めている。

大阪大学におけるこれまででもっとも大規模かつ本格的な沿革史編纂は、五十年史編纂事業である。『写真集 大阪大学の五十年』（1981年）、『大阪大学五十年史 部局史』（1983年）、『大阪大学五十年史 通史』（1985年）の3冊の書籍が刊行された。

その後、大学沿革史は編纂されていない。2031年には創立百周年を迎える。おそらく『大阪大学百年史』が編纂されるであろうが、どのようなものになるのであろうか。（菅 真城）

ミュージアム・リンクスの発足と大阪大学アーカイブズ

大阪大学大学院経済学研究科 教授・大阪大学アーカイブズ 室長 廣田 誠

大阪大学アーカイブズは、2012年10月の発足以来、大学運営において生み出された文書を収集・保存・管理し、また閲覧に供することを最優先の責務として参りました。しかし近年、全国のアーカイブズと同様に教育、研究及び社会貢献に関わる業務の拡充が求められております。そこで文学研究科、法学研究科及び経済学研究科の協力を得てアーキビスト養成・アーカイブズ学研究コースを発足させ、教育機能の充実をはかりました。また様々なイベントの開催あるいはイベントへの参加を通じ、学内の他部門ならびに地域社会との連携を計って参りました。しかしこのように多様化する業務に大阪大学アーカイブズが単独で対応することは決して容易ではなく、また本来の業務に支障を来す恐れもあります。そのため学内において同様の課題に直面する総合学術博物館、適塾記念センターと協議を重ねました結果、2023年度より新組織ミュージアム・リンクスが発足することとなりました。ただしアーカイブズは内閣府所管の組織という特殊事情により7月1日からの新組織移行となりましたが、これにより従来とは異なった形で学内外からのご期待におこたえできるようになるのではないかと考えております。

このミュージアム・リンクスは、OU (Osaka University) マスタープラン2027 (大阪大学が学内外のステークホルダーとの対話を重ね、取りまとめた新たな中長期的経営ビジョン) にも合致したものです。新型コロナウイルス感染症の克服やカーボンニュートラル・SDGsの実現をはじめとした社会システムの大きな転換が求められる中、大学での人材育成やイノベーション創出への社会からの期待はますます高まっています。そうした中で今大阪大学に求められているのは、本学の「知性」「英知」を結集して社会との共創 (Co-creation) を活性化させ、社会を変革する力を生み出すことです。ミュージアム・リンクスは、このような大阪大学の全体目標の達成に貢献できる組織として発足が認められました。

さてミュージアム・リンクスの組織とその機能

は以下の通りです。まずそのミッションは、全学的ミュージアム機構として、学術知の社会への還元及び市民的な経験知との融合による総合知の創出を図るとともに、市民との共創から得られた社会的課題を大学にフィードバックすることにより新たな教育・研究へと繋げる好循環を目指し、世界に伍する研究大学にふさわしい「社会に開かれた大学ミュージアム」の構築を推進することです。そしてミュージアム・リンクスにはリンクス長 (1名) と副リンクス長 (2名) の下に運営委員会が設けられ、各部門 (後述) の部門長が参画し運営についての企画・立案を行います。さらにミュージアム・リンクスには広報・情報部門、社会共創部門、エデュケーション部門の3部門が設けられますが、そのうちまず広報・情報部門は、全学の学術資料の情報の集約化とデジタルアーカイブ化を推進し、コンテンツの公開・活用の向上を図るとともに、ユニバーシティ・アイデンティティとしてのPR強化や認知度向上に取り組むことをミッションとし、またその主な業務内容は①全学の博物館資料・史資料の集約化とデジタル・アーカイブ化の企画と、②広報・PR活動充実のための企画、資料の公開・活用促進のための企画・実施、③広報・PR活動充実のための企画となっております。次に社会共創部門は、展覧会や学術資料の公開等を通じ大学の歴史や研究成果を発信するとともに、市民講座等によって市民のセルフラーニングの機会を創出、社会との共創の窓口として中心的な役割を果たし、学内のミュージアム組織を統括することが部門のミッションで、学内部局と連携して特別展等と市民講座等を企画することをその主な業務内容としております。最後にエデュケーション部門は、学芸員やアーキビスト養成など、ミュージアム組織ならではの学校教育、社会教育の実践を通じ、人材育成や生涯学習に寄与することを部門のミッションとし、①ミュージアム科目群編成のための企画と②リカレント教育のための各種講座・プログラムの企画を主な業務内容としております。そしてこれまで総

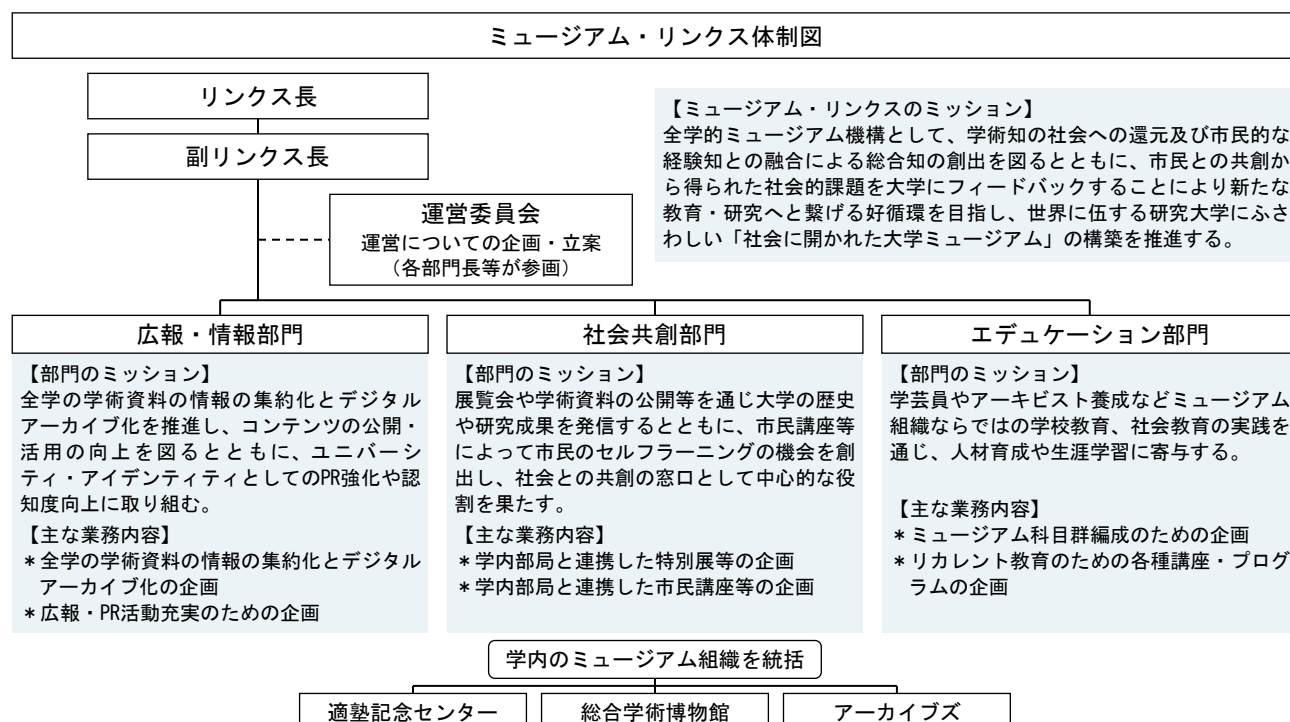
合学術博物館・適塾記念センター・アーカイブズに所属していた教員はこれらの各部門に所属して業務に従事する傍ら、兼任教員としての引き続き総合学術博物館・適塾記念センター・アーカイブズの運営にも従事することになります。またミュージアム・リンクスに係る事務は、総務部総務課の協力を得て共創推進部博物館・適塾記念センター等事務室が担当致します。

このように既存の博物館系3組織をミュージアム・リンクスとして組織化することで、学内の研究資料の一般公開が加速化し、その結果大阪大学に関心を抱くステークホルダーが増加し、産学共創・社学共創的な社会からのフィードバックが期待されます。また研究の多様性と厚みとを社会に示すことで、大阪大学の特色を社会に位置づけ、大学のブランディングに貢献できます。さらに国際性に富む事業（海外の大学博物館との連携など）もこれまで以上に推進できます。また「教育活動を多角的に推進し全学教育に貢献する」こともミュージアム・リンクス発足の大きな狙いです。これまでも3組織はそれぞれに学内教育に従事して参りましたが、それらを一つに束ねミュージアム・リンクス科目群を構成することで、より効率的かつ効果的にこれを運営することが期待されております。さらに学生のキャリア支援として

関係他館などにインターンシップ学生を派遣し、また学内の高度副プログラム・副専攻プログラム等に協力することも構想中です。

このリンクス発足に際し、アーカイブズでは総合学術博物館及び適塾記念センターと協議を進めました。その中でそれぞれ異なる設置目的を持つ3組織が、それぞれの教員組織、運営組織、事務組織、関連組織をリンクスにおいてどのように位置づけるかが課題となりました。ご存知の通り大阪大学アーカイブズは公文書管理法に基づき政令で国立公文書館等に指定されている施設であり、他の施設と完全に組織統合することはできません。そこで上述の協議の結果、リンクス発足後、これまでアーカイブズに所属していた教員はリンクス所属となりますが、アーカイブズの組織そのものは従来の通り維持されることになりました。一方教育や社会連携など公文書管理法に規定され国立公文書館等に義務づけられた機能以外の分野につきましては、リンクスの組織を活用してアーカイブズの機能を一層充実させることが期待されます。

以上、ミュージアム・リンクスの発足に伴い新たな出発となりました大阪大学アーカイブズに、一層のご理解とご支援をお願い致しまして、結びの言葉とさせていただきます。



沿革史編纂とアーカイブズ ー古くて新しい問題ー

京都大学大学文書館 教授 西山 伸

はじめに

昨年から今年にかけて比較的規模の大きな大学沿革史が次々と編纂・刊行された。『名古屋大学の歴史』（全2巻）、『早稲田大学百五十年史 第1巻』、『立教学院百五十年史 第1巻』、『創基百五十一年筑波大学五十年史 史料編（下巻）』などである。また昨年には、小林和幸編著『東京10大学の150年史』（筑摩書房）が刊行された。同書は、筑波大学・東京大学・慶応義塾大学など関東地区の10大学について、その歴史を簡単に紹介した上で、それぞれの大学における過去および現在の沿革史編纂事業について触れている。さらに、これらの大学以外にもいくつかの大学で沿革史編纂が開始されていることを筆者は個人的に聞いている。かつて筆者は、明治期につくられた諸大学が創立百周年を迎える1980年代に大学沿革史編纂はピークを迎え、それは1999年の新制国立大学創立五十周年まで続いたと指摘したことがある^{註1}。もちろん、この時期には及ばないが、今大学沿革史編纂が小さなブームになっているように思える。

1 『京都大学百二十五年史』の編纂・刊行と大学文書館

その「小さなブーム」に便乗したわけではないが、筆者の所属する京都大学でも創立百二十五年を迎えた2022年、『京都大学百二十五年史』（京都大学百二十五年史編集委員会編）を刊行した。筆者は、この事業に百二十五年史編集委員会副委員長・百二十五年史編集室長として参加するとともに、『京都大学百二十五年史 通史編』を執筆した。そうした立場から、本稿では大学における沿革史編纂とアーカイブズとの関係について改めて



京都大学百二十五年史 通史編
(2022年6月18日刊行)

考えてみたい。まずその前提として、『京都大学百二十五年史』（以下、『百二十五年史』と表記）の編纂・刊行の経緯を行論に必要な限りで振り返ってみることにする^{註2}。

何を隠そう、『百二十五年史』編纂を大学当局に提案したのは筆者であった。また筆者は、2001年に完結した『京都大学百年史』編纂事業において助手として実務にあたっていた。そうした経緯から、筆者が『百二十五年史』の編纂体制を設計することになったのは、自然な流れであった。

体制として、専任の教員が配置されて資料収集・編纂にあたる組織が不可欠なのは当然として、筆者がこだわったのはその組織を大学文書館から独立した位置づけにすることであった。その結果、設置された百二十五年史編集委員会や、同委員会に「京都大学百二十五年史の構成及び内容

註1 学校沿革史研究会『野間教育研究所紀要 第47集 学校沿革史の研究 総説』2008年、65頁。

2 『百二十五年史』の編纂経緯について、詳しくは拙稿『京都大学百二十五年史 通史編』が目指したもの』（『京都大学大学文書館研究紀要』第21号、2023年）を参照いただきたい。

に関する基本的計画の素案の作成その他編集に関する業務を行う」ために置かれた百二十五年史編集室は、大学文書館とは別立てとなった。

編集室の場所も、大学文書館内ではなく吉田南構内の南端にある近衛館という建物の2階の103㎡を確保してもらった。編集室には特定助教1名が配置され、他に編集作業を補助する事務補佐員およびオフィス・アシスタントが、刊行までの5年3カ月に計11名勤務した。特定助教の所属は大学文書館であったが、これはいわば配置先として形式上選ばれたのであって、大学文書館の業務を行うためではなかった。この編集室では、主に『百二十五年史 資料編』（電子版）の編纂作業が行われた。

そもそも百二十五年史編集委員会と大学文書館との間に組織的な関係はなかった。筆者が副委員長になったのも、大学文書館の教員だからではなく、一教員としての専門性から就任したものであった。

それでは、大学文書館は『百二十五年史』編纂に全く関わらなかったのかといえば、もちろんそうではない。大学文書館は2000年の設置以来、保存期間の満了した法人文書（大学文書館設置当時は行政文書）を評価選別の上受け入れ、また京大に関わる個人・団体からも資料の寄贈を受け、これらの資料を整理し公開してきた。加えて1990年代以降急増している京大発行の各種刊行物も所蔵・公開している。『百二十五年史』の執筆・編纂に当たっては、これらの資料を全面的に利用した。『百二十五年史』の各章末に付した註を確認していただくと分かるが、執筆の典拠の過半はこうした大学文書館所蔵の資料であった^{註3}。その意味で、『百二十五年史』の執筆に大学文書館の存在は不可欠であった。ただ逆に言うと、大学文書館の『百二十五年史』編纂事業との関わりは、所蔵資

料の提供に限られたのである。

2 沿革史編纂とアーカイブズ

筆者が改めて強調するまでもなく、今日本の大学にあるアーカイブズの多くは、沿革史編纂事業を前身にしている。全国の大学アーカイブズの横断組織である全国大学史資料協議会（1996年設立）は、元はと言えば1980年代以降本格化した沿革史編纂事業が契機となっていたし、筆者の所属する京都大学大学文書館も、『京都大学百年史』刊行が設置の要因の一つであった。大阪大学アーカイブズのように沿革史編纂組織を前身に持たないところはむしろ例外と言ってよい^{註4}。

このように沿革史編纂とアーカイブズが密接な関係にあるなか、筆者はなぜ別立てにこだわったのか。その理由は単純である。

最も大きな理由は、業務の違いである。資料の受入・整理・公開を行うアーカイブズの業務と、その資料を利用して行う沿革史編纂業務は性質の異なるものである。それは、図書館業務と図書館の利用者が遂行する業務の差異を思い起こせば明瞭であろう。また、アーカイブズ業務が所属組織が存続する限り半永久的に続くものであるのに対して、沿革史編纂業務は時限が明確に定められたものであるという違いもある^{註5}。

次いで挙げられる理由は、アーカイブズ業務の多忙さである。前述の資料の受入・整理・公開（必然的にこれに伴う評価・選別作業を含む）だけでも所属の教職員にはかなりの負担である上に、紀要・ニューズレターの執筆・編集、年2回の企画展実施、各種レファレンスへの対応など大学文書館はアーカイブズとしてのさまざまな業務を抱えている。その上に沿革史編纂を行うことは、通常業務に支障を来しかねないと思われたのである。

註3 なお、『百二十五年史 通史編』の執筆にあたって典拠として使用したのはすべて一般に公開されている資料である。

4 大阪大学アーカイブズの設置経緯は、菅真城『大学アーカイブズの世界』（大阪大学出版会、2013年）121頁参照。

5 よく耳にする、沿革史編纂における資料整理は得てして編纂に必要とされる「重要な」資料のみ便宜的に行われる、という話も、時限のある業務ゆえ仕方ない側面はある。しかし、こうした整理はアーカイブズではありえないやり方である。

思い返してみると、沿革史編纂とアーカイブズとの関係をどう考えるべきかについては、以前議論になったことがある。行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）が2001年に施行され、その前後に京都大学大学文書館を含めいくつかの大学アーカイブズが設置された。そのとき、大学アーカイブズの役割・機能とは何かという議論が起り、そのなかに沿革史編纂との関係性も含まれていた^{註6}。

このとき、議論していた者の間で必ずしも何らかの結論が共有されたわけではないと記憶するが、その後の公文書等の管理に関する法律（公文書管理法）の施行（2011年）もあり、沿革史業務とアーカイブズ業務を別立てで考えることが主流となった印象を筆者は持っている。

この「古くて新しい問題」が、大学沿革史編纂が「小さなブーム」となっている今、再浮上しているのは興味深い。

おわりに

沿革史編纂に正解はない、と筆者は考えている。それは、沿革史編纂の目的、刊行された沿革史の内容についても言えるし、沿革史編纂の体制についても同様である。従って、本稿で筆者が述べたことは、あくまで筆者個人の意見であって、沿革史編纂がこうある「べき」だと主張するものではないことをお断りしなければならない。

冒頭で述べた近年刊行の大学沿革史、現在刊行準備中の大学においても、その編纂体制は同じではない。それぞれの大学は、自らの組織のありように合わせ、個々の構成員に最も負担がかからない方法で、なおかつ効率よく、質の高い沿革史を完成させるため努力を続けられているはずである。『百二十五年史』編纂を終えた筆者は、少し気楽な立場からその営みを見守っていきたい。

註6 例えば、折田悦郎「国立大学におけるアーカイブの設置とその機能」『京都大学大学文書館研究紀要』第1号、2002年）など。

全国大学史資料協議会西日本部会研究会を共催

2023年7月18日、銀杏会館（大阪大学吹田キャンパス）を会場に全国大学史資料協議会西日本部会2023年度第2回研究会を同部会とアーカイブズで共催しました。研究会の出席者は24名でした。

部会長校の吉川氏（同志社大学同志社社史資料センター事務長）と廣田室長の開会挨拶の後、菅教授が研究報告を行いました。

研究報告は「アーキビスト認証制度と大阪大学の取組」というテーマで、2020年度から国立公文書館によって始められたアーキビスト認証制度についての概要と、それに対応するために2021年度から大阪大学アーカイブズが始めたアーキビスト養成・アーカイブズ学研究コースについて紹介するものでした。

質疑の後、会場をアーカイブズ（大阪大学吹田キャンパス生命科学図書館4階）に移し、施設見学を実施しました。



研究報告の様子（報告者：菅教授）

全国大学史資料協議会
<https://www.universityarchives.jp/>

業務日誌（抄）（2023年3月～8月）

2023年

- ・ 3月7日 広島大学文書館職員が視察
菅教授、全国大学史資料協議会西日本
部会2022年度第6回幹事会（大阪女学
院大学）に出席
- ・ 3月10日 東北大学史料館教員が視察
人間科学研究科から人間科学部50年史
編纂資料を受贈
- ・ 3月13日 阿部武司名誉教授から資料受贈
- ・ 4月13日 アーカイブズ学講義（人文学研究科）
開講
- ・ 4月17日 全学共通教育「大阪大学の歴史」開講
- ・ 4月22～23日
菅教授、日本アーカイブズ学会2023年
度大会（オンライン）に参加
- ・ 4月30日～5月1日
いちよう祭で施設見学会を開催
- ・ 5月24日 菅教授、高松出張。第32回（令和5年
度）香川県立文書館運営協議会に出席
- ・ 5月27～28日
菅教授、東京出張。記録管理学会2023
年研究大会（お茶の水女子大学）に出
席
- ・ 6月6日 菅教授、北海道大学大学文書館を視察
- ・ 6月8日 廣田室長、令和5年度「国際アーカイ
ブズ週間」記念講演会（オンライン）
に出席
- ・ 6月9日 廣田室長、菅教授、令和5年度全国公
文書館長会議（オンライン）に出席
- ・ 6月14日 菅教授、桃山学院大学の博物館・図書
館への誘いで「アーカイブズの現状と
課題」講義
- ・ 6月16日 第1回ミュージアム・リンクス運営委
員会を開催
- ・ 7月1日 菅教授、ミュージアム・リンクスへ配
置換え
- ・ 7月2日 菅教授、東京出張。国文学研究資料館
基幹研究「アーカイブズ社会の基盤創
発に関する基礎的研究」第3回研究会
（国文学研究資料館）に出席
- ・ 7月8日 追手門学院大学藤吉圭二ゼミが施設見
学
- ・ 7月18日 全国大学史資料協議会西日本部会2023
年度第2回見学会を共催。菅教授、
「アーキビスト認証制度と大阪大学の
取組」報告
- ・ 7月21日 第2回ミュージアム・リンクス運営委
員会を開催
- ・ 7月25日 神戸大学大学文書史料室職員が職員研
修で来室
医学部附属病院、広報課から中之島の
医学部附属病院の建物紹介板の文面に
ついてチェック依頼
- ・ 8月3日 菅教授、准認証アーキビストに係る説
明会（オンライン）に出席
- ・ 8月8日 泉谷理事来室。廣田室長と面談し、施
設見学
- ・ 8月14～16日 夏季一斉休業のため閉室
- ・ 8月21～24日
夏季集中講義「アーカイブズ・マネジ
メント論講義」（人文学研究科）開講



いちよう祭に開催した施設見学会では専任教員の案内で通常は非公開の書庫をはじめを含め、閲覧室や展示コーナーなどのツアーを行った。

施設見学会はいちよう祭の開催期間（4月30日～5月1日）中、各日3回（計6回）実施し、期間中の参加者は合計29人であった。

大阪大学アーカイブズ利用案内

・開室日

次に掲げる日を除く毎日

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日

・利用時間

午前9時30分～午後4時30分

・利用請求の受付

午前9時30分～正午、午後1時～午後4時

大阪大学アーカイブズ構成員名簿

室 長 廣田 誠（経済学研究科 教授）

〈兼任教員〉

【法人文書資料部門】

菅 真城（ミュージアム・リンクス 教授）
高橋明男（法学研究科 教授）
瀧口 剛（法学研究科 教授）
三阪佳弘（高等司法研究科 教授）
藤本慎司（工学研究科 教授）
阿部浩和（サイバーメディアセンター 教授）
中村征樹（全学教育推進機構 教授）
安岡健一（人文学研究科 准教授）

【大学史資料部門】

菅 真城（ミュージアム・リンクス 教授）
飯塚一幸（人文学研究科 教授）
田口宏二郎（人文学研究科 教授）
松永和浩（ミュージアム・リンクス 准教授）
宮本隆史（人文学研究科 講師）

〈事務担当〉

大阪大学総務部総務課文書管理係



大阪大学アーカイブズニュースレター 第22号

発行日 2023年9月30日
編集発行 大阪大学アーカイブズ
〒565-0871
大阪府吹田市山田丘2-3
吹田キャンパス 生命科学図書館4階

Tel. 06 (6879) 2421
Fax. 06 (6879) 2422
E-mail office@archives.osaka-u.ac.jp
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/schools/ed_support/archives_room